

株式会社 オルター・トレード・ジャパン



年次報告

2020
年度

ANNUAL REPORT 2020



ALTER TRADE JAPAN, INC.

『2020年度年次報告』発行にあたって

代表取締役社長 生田喜和

オルター・トレード・ジャパンの30年余りの歴史のなかで、幾度となく産地、日本国内においてさまざまな困難な出来事がありました。2020年度は今なお、収束の見通しが立たない新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、民衆交易のパートナーであるすべての産地において非常に困難な年であったと思います。ロックダウンや交通・輸送の制限により、人のみならず、モノの移動に制限がかかり、これまで当たり前に行われていた「人から人へ、手から手へ」つながれてきた活動に大きな支障が出ました。そのような産地の状況とは裏腹に、日本の生協、団体においては、ステイホームが長引くことでの商品需要が高まり、ここ数年にない売り上げにつながりました。日本の消費者に商品を届けるべく、産地パートナーの努力に感謝したいと思います。

コロナ禍において、2020年度は事業開始以来、初めてすべての海外出張が中止となりました。産地とのやり取りは専ら、急速に普及したオンラインツールを駆使して行われました。便利な一方で、産地に赴き状況を感じ、現地パートナーや生産者と直接会い、語り合う機会は奪われました。一方日本国内においては、これまでお互いに伝え聞くだけであった、海外の産地の様子が、オンラインでつながることで、画面越しではありますが居ながらにして、消費者と生産者が直接つながって語り合うことができる、という思わぬ副産物もありました。民衆交易のモノを介した生産者と消費者の交流の新しい形を、これからも模索していきたいと思ひます。

そして2020年、民衆交易の礎を築いてきた大きな存在を私たちは失いました。8月に副社長であった秋山眞兄氏、そして12月には創業者である堀田正彦氏が亡くなりました。

この二人がネグロスと日本の生協・団体をつなぐことがなければ、民衆交易という新しい事業のカタチは生まれていなかったと思います。二人がこれまで築いてきた基礎に、これからどのような柱を立て、刻々と変わる状況に対応しながら新たな民衆交易のカタチを作っていくのか。残された私たちにとって、決して容易な課題ではありませんが、きっと二人が「自分たちのやり方で良い。しっかり前にすすみなさい。」といつも空から応援してくれていることを励みに、これからも一歩一歩、歩みを進めていきたいと思ひます。



秋山さん
(東ティモールにて)



堀田さん
(ババアにて)

会社概要 (2021年3月末日)

社名	株式会社オルター・トレード・ジャパン
英文社名	Alter Trade Japan, Inc.
本社所在地	東京都新宿区大久保2-4-15 サンライズ新宿3F
電話	03-5273-8163
ファックス	03-5273-8162
Web Site URL	https://www.altertrade.jp
海外現地法人	Alter Trade Corporation (ATC) 所在地: フィリピン 西ネグロス州 バコロド市 PT. Alter Trade Indonesia (ATINA) 所在地: インドネシア 東ジャワ州 シダルジョ県 Alter Trade Timor Unipessoal, Lda. (ATT) 所在地: 東ティモール デリリ市

資本金	99,000千円 (2021年3月末日)
決算期	毎年3月31日
設立	1989年10月20日
事業内容	バナナ、エビ、コーヒー等の食品等の輸入卸、販売
代表取締役社長	生田喜和
従業員数	20名
売上高	1,854,607千円 (2020年度)
主な取引先	グリーンコープ生活協同組合連合会 パルシステム生活協同組合連合会 生活クラブ事業連合生活協同組合連合会 株式会社生活クラブ関西 オイシックス・ラ・大地株式会社

ATJ事業概要

世界に広がる民衆交易のネットワーク

フィリピン・ネグロス島の飢餓に対する支援団体として、1986年に日本ネグロス・キャンペーン委員会 (JCNC) が発足しました (JCNCは、2008年に特定非営利活動法人 APLA に再編されました)。

緊急救援後には、子どもたちが飢餓状態に陥ることのない自立した暮らしをめざして、ネグロス島の人びとが自ら生産するマスコバド糖、バランゴンバナナの民衆経済活動の受け皿として、生活協同組合、JCNC、市民グループ、個人などの出資により株式会社オルター・トレード・ジャパン (ATJ) が設立され、民衆交易が始まりました。

現在、民衆交易でつながる産地は、フィリピン、インドネシア、東ティモール、ラオス、パレスチナ、そしてインドネシアのパプア州へとひろがっています。また、韓国の4つの生活協同組合が組織するフェアトレード団体がマスコバド糖、バランゴンバナナ、パレスチナのオリーブオイル、東ティモール・ラオスのコーヒーなどの民衆交易品を取り扱っています。

2009年からは、民衆交易のネットワークを基盤にして、途上国の人びとの経済的自立のため、低利子で融資をする互惠のためのアジア民衆基金 (APF) も活動をしています。



パートナー団体 (生産者・出荷団体)

日本語団体名 (略称)	所在国	生産商品
オルタートレード・フィリピン社 (ATPI)	フィリピン	バナナ, 砂糖
食料主権のためのオルタートレード・フィリピン財団 (ATPF)	フィリピン	バナナ, 砂糖
農村開発と持続可能な農業のためのパートナー (PARTNERS)	フィリピン・パナイ島	バナナ
民衆フェアトレード支援センター (PFTAC)	フィリピン・ボホール島	バナナ
ツビバランゴン生産者協会 (TUBAGA)	フィリピン・ミンダナオ島	バナナ
高地アラー溪谷有機生産者法人 (UAVOPI)	フィリピン・ミンダナオ島	バナナ
ドンボスコ財団	フィリピン・ミンダナオ島	バナナ
ドセ社 (DOSE)	フィリピン・ミンダナオ島	バナナ
オルター・トレード・インドネシア社 (ATINA)	インドネシア	エビ
わたしたちのカカオ社 (CVKK)	インドネシア・パプア州	カカオ
パレスチナ農業復興委員会 (PARC)	パレスチナ	オリーブオイル
パレスチナ農業開発センター (UAWC)	パレスチナ	オリーブオイル
オルター・トレード・ティモール社 (ATT)	東ティモール	コーヒー
ジャイ・コーヒー生産者協同組合 (JCFC)	ラオス	コーヒー
サステイナブルハーベスト	イギリス (本社:アメリカ)	コーヒー
コクラ・コーヒー生産者農業協同組合	ペルー	コーヒー
サンフェルナンド生産者協同組合	メキシコ	コーヒー
アコディウエ・コーヒー生産者協同組合	グアテマラ	コーヒー
タンザニアの生産者協同組合	タンザニア	コーヒー
ルワンダの生産者協同組合	ルワンダ	コーヒー
カベコーヒー・エクアドル社	エクアドル	コーヒー
ゲランド塩生産者組合/サリーヌ・ド・ゲランド社	フランス	塩

商品別事業報告01

商品名	バラゴンバナナ / Balangon Banana	
事業概要	フィリピンの小農民が、栽培期間中に化学合成農薬や化学肥料を使わずに生産しています。安定した価格で買い取りが行われるバラゴンバナナ栽培は生産者の暮らしを支え、一方で日本の消費者は安心なバナナを手にすることができます。	
産地	フィリピン(北ルソン、ネグロス島、ボホール島、パナイ島、ミンダナオ島)	

コロナ禍で注文は大きく増えましたが、天候不順により収量が低迷したため、売上は前年度を下回りました。

東ネグロスでは20年前半に干ばつ被害に見舞われ、ツピ(ミンダナオ島)では干ばつ被害のあとに突風被害が3度あり収量が低迷しました。年が明けた1月以降は、ラニーニャ現象の影響で、乾季にも関わらず全国的に多雨と曇天となり、葉の病気などで収量が減少しました。

コロナ禍での移動制限のために一時期集荷ができない地域がありました。主要産地からの出荷はなんとか継続できました。他の作物と違ってバラゴンの買付は継続されたため、レイクセブ(ミンダナオ島)などで新規に作付け(収穫は2021年度)をする生産者が増えました。



ソーシャルディスタンスを意識しながらの作業。(東ネグロス)

バラゴンバナナ 過去3年の売上額及び販売量

	第30期(2018年度)	第31期(2019年度)	第32期(2020年度)
金額(千円)	627,773	586,295	576,150
販売量(トン)	1,550	1,432	1,368

商品名	エコシュリンプ / Eco Shrimp	
事業概要	自然の力を活かした粗放養殖を営む生産者と環境に負荷をかけない安全なエビを求める消費者が繋がって、エコシュリンプ取引は始まりました。お互いに顔の見える関係づくりと持続的な生産と消費をめざします。	
産地	インドネシア(ジャワ島東部、スラウェシ島南部)	

エコシュリンプ製品・原料の販売は、コロナ禍での巣ごもり需要の影響で、金額・重量共に昨年度を上回りました。また、エコシュリンプの頭を使用した「エコシュリンプで炊きだしたエビクリームパスタソース」も今年度は販売が順調でした。

2020年度はコロナ禍での様々な制約がある中、オルター・トレード・インドネシア社(ATINA社)は、従業員の検温、マスクの配布・着用の徹底、作業中や休憩時にも密を避けるなどの対策を講じながら、エビの買付と工場の稼働を続けました。その結果、コロナ禍でもエコシュリンプの出荷を止めることなく、継続することができました。

2021年に入ってから、ラニーニャによる多雨の影響で、エビの収穫量が減少しています。雨季が終われば、徐々に回復する見込みです。



マニュアルに沿って正しい手洗い。

エコシュリンプ 過去3年の売上額及び販売量

	第30期(2018年度)	第31期(2019年度)	第32期(2020年度)
金額(千円)	754,725	775,985	883,637
販売量(トン)	248	250	288

商品別事業報告02

商品名	コーヒー / Coffee	
事業概要	生産者にとって、コーヒーは暮らしを支える大切な収入源です。しかし、天候や国際市場価格の影響で生産量や収入が安定しない状況にあります。東ティモールではコーヒーに依存しない持続可能な農業生産と地域づくりに取り組んでいます。	
産地	東ティモール、ラオス、エクアドル、ペルー、ルワンダ、メキシコ、タンザニア、グアテマラ	

コーヒー事業の売上は、全体として昨対比で103.7%でした。レギュラーコーヒーなどの製品販売は昨年比128.2%と好調でしたが、生豆販売は同93.5%でした。製品販売は、ステイホームやリモートワークにより、自宅でコーヒーを飲む機会が増えたことが影響していると思われます。生豆販売は、定番品のエクアドルの前年の輸入量が不作により予定の半分だったため、しばらく販売休止したことが影響しています。東ティモールとラオスは、コロナ禍のために産地での品質確認や出荷作業などにATJは立ち会うことができず、現地出荷団体のみで行いましたが、輸入した生豆の品質は良く、これまでの頑張りが実を結んだことが実感できました。



コーヒー豆の乾燥。(東ティモール)

コーヒー 過去3年の売上額及び販売量

	第30期(2018年度)	第31期(2019年度)	第32期(2020年度)
金額(千円)	184,078	209,782	217,637
販売量(トン)	167	199	198

商品名	パプアのカカオ / Papua Cacao	
事業概要	インドネシア・パプア州では、先住民が豊かな自然の中でカカオ栽培を行っています。彼らの育てたカカオ豆から作ったカカオ原料やチョコレートを販売することで、パプア先住民が自然と共生する持続的な暮らしづくりに寄与して参ります。	
産地	インドネシア(パプア州)	

コロナ禍における巣ごもり需要の影響もあり、カカオ事業の売上は昨対比で108.0%と伸ばしました。チョコラデパプアオーレについては、原料であるココアバターの一部をパプア品に置き換えることで、よりパプアのカカオらしい風味が感じられるようにリニューアルを行いました。引き続き、生産者からの買付量を増やしていくことが大きな課題です。

現地では、コロナ禍の影響で大幅に遅れはしましたが、11月より新型コロナウイルスの感染対策を講じた上でカフェの営業が開始されました。パプア州において、パプア人によってパプア産品を提供する店として注目されており、手づくりのチョコレート製品も好評を博しています。



アイスココア、一丁あがり!

カカオ 過去3年の売上額及び販売量

	第30期(2018年度)	第31期(2019年度)	第32期(2020年度)
金額(千円)	43,259	42,934	46,375
販売量(トン)	7	6	6

※販売量は販売された製品に使用されたカカオ原料の換算の値。

商品別事業報告03

商品名	マスコバド糖 / Mascobado Sugar	
事業概要	ネグロス島の元サトウキビ労働者たちが、農地改革で得た土地でサトウキビを化学合成農薬を使わずに栽培しています。そのサトウキビをまるごと絞り、伝統的な製法で黒糖に仕上げたのがマスコバド糖です。生産者たちは多様な生産活動を進めながら自立した暮らしづくりをめざしています。	
産地	フィリピン(西ネグロス州)	

マスコバド糖及び関連製品を含めた全体の売上は昨対比で121.5%となりました。上半期はコロナ禍におけるステイホームの影響で、500g製品や加工品(黒みつ、かりんとう)の需要が増えました。一旦秋に売上は落ち着いたものの、12月以降再び伸びました。輸入量は昨年度の35tから82.8tに増えました。

コロナ禍で、現地の製造工場が一時的に

操業休止したり、移動制限のために収穫が遅れた生産者協同組合もありましたが、その後、感染症対策をしながら製造、出荷が継続されました。

マスコバド糖 過去3年の売上額及び販売量

	第30期 (2018年度)	第31期 (2019年度)	第32期 (2020年度)
金額(千円)	35,870	35,853	43,572
販売量(トン)	73	71	75



サトウキビの苗(ケーンポイント)の収穫。

商品名	パレスチナのオリーブオイル / Palestinian Olive Oil	
事業概要	古来よりオリーブ栽培が行われてきたパレスチナでは、現在イスラエルの占領下で人びとの暮らしが脅かされています。パレスチナのオリーブオイル取引は、パレスチナの人びとを支え、人びとが置かれている状況を伝えるために始まりました。	
産地	パレスチナ自治区(ヨルダン川西岸地区)	

オリーブオイル(せっけん含む)の販売は、原料価格が上がったことによる製品値上げに加えて、コロナ禍での巣ごもり需要の影響で全体的な取扱量が急増した生協・団体でのオリーブオイルの特別販促が控えられた結果、販売量は昨対比で94%となりました。

2020年産のオリーブオイルに関しては、オリーブが不作だったことで製造量が昨年

よりも少なく、またミバエ被害によりエキストラバージンオリーブオイルの基準を満たすオリーブオイルが少なかったため、仕入れ価格が上がりました(販売は2021年度になります)。

オリーブオイル 過去3年の売上額及び販売量

	第30期 (2018年度)	第31期 (2019年度)	第32期 (2020年度)
金額(千円)	55,186	46,459	46,305
販売量(トン)	21	17	16



オリーブの収穫。

商品名	ゲランドの塩 / Guérande Salt	
事業概要	フランス・ブルターニュ地方の伝統的な塩田は、70年代初頭に工業塩との競争やリゾート開発に晒され、塩田消滅の危機的事態となりました。塩職人たちは、伝統的な天日塩づくり技術を継承し、エコロジーの視点から塩田活動や生態系としての塩田を見直し、持続可能な塩田として再建しました。ゲランドの塩は、そうした塩田で太陽と風の働きで海水から作った天日塩です。	
産地	フランス(ブルターニュ地方)	

ゲランドの塩の売上は、昨対比132%と大きく伸びました。

コロナ禍でのステイホームにより、自宅で調理する機会が増えたことが影響してか、製品はほぼ毎月昨対比を超えました。

また、ゲランドの塩は知名度があるために引き合いも多く、パンづくりなどに使用される加工用原料の販売も伸びました。

ゲランドの塩 過去3年の売上額及び販売量

	第30期 (2018年度)	第31期 (2019年度)	第32期 (2020年度)
金額(千円)	23,859	23,145	30,545
販売量(トン)	35	34	43



粗塩をラデュールに集める。

コロナ禍の影響下で

2020年度は新型コロナウイルスに振り回された1年でした。コロナの感染拡大は、産地でも国内でも深刻な影響を及ぼしました。そうした状況の中で、産地では困窮者への支援活動

が展開されたり、日本国内では消費者との新しい交流の形が模索されました。

コロナ禍での産地の様子

民衆交易のすべての産地で新型コロナウイルス感染症が発生し、人びとの日常生活や健康に大きな不安をもたらしました。現地出荷団体は感染拡大をくい止めるため、生産者や地域住民に消毒薬やマスクを配布したり、事務所・工場内でもさまざまな対応や予防策を工夫しました。また、生産や供給が滞らないよう、できる限りの手段を講じました。その結果、物資や人の移動が制限された状況下でも商品はほぼ予定通り輸入することができました。

しかし、コロナ禍の影響で多くの人びとが失業し、ロックダウンにより農民は農産物を市場に出荷できず、都市住民は食料を買えないという状況が発生した産地もありました。そのため、東ティモールやパレスチナの出荷団体は生産者や都市住民に対して穀物や野菜、調味料を提供する活動も行いました。



UAWCが配布した野菜を受け取った子どもたち。(パレスチナ)



物資の配布。(東ティモール)

オンラインによる新しい交流の形

2020年度はコロナ禍において生協・団体が主催するイベントは軒並み中止となり、例年APLAと共同出展している東ティモール・フェスタも中止となりました。

また、交流会・学習会は新しい交流の形として、インターネットを使ったオンライン企画が実施されました。画面越しの交流であったり、試食が出来ないといったもどかしさはありましたが、動画で産地の様子を紹介したり、質疑応答の時間を長くとるなど工夫をしました。逆に、これまで遠距離のためなかなか開催できなかった地域の皆さんとの交流会が実現したり、小さな子ども連れの若い世代の参加者が増えたといったオンラインならではのメリットも見えてきました。交流会・学習会は対面での開催を含めて24回(内、オンラインは21回)でした。



オンライン学習会(パルシステム山梨)

フォトライブラリー

商品産地の写真サイト「フォトライブラリー」をリニューアルしました。7つの民衆交易品の産地写真を400枚以上収録し、産地の風景、生産者の横顔や作業風景、暮らしを伝える写真をまとめました。写真をダウンロード(事前登録が必要です)して商品の利用普及・販促にも活用していただいています。

〈フォトライブラリー〉 <https://gallery.altertrade.jp>



食材の使い方提案に向けた新たな取り組み

顧問の吉田友則シェフの協力を得て、民衆交易品の食材としての魅力や特徴を伝える取り組みを始めました。生活クラブ都市生活(兵庫県)では、吉田シェフによる食材の美味し

さを引き出す調理法の学習会を初めて実施し、好評でした。また、広報・販促用として商品毎に使い方やレシピを画像とともにまとめました。

ATJのあゆみ

1986年

- 2月 フィリピン、ネグロス島の飢餓支援のため『日本ネグロス・キャンペーン委員会(JCNC)』発足。
- 6月 ネグロス島への緊急支援開始。
- 12月 ネグロス島に民衆の物流会社「オルター・トレード社(ATC)」設立。

1987年

- 3月 JCNC及び他3団体の共同企画として、ATCを通して“マスコバド糖”の民衆交易開始。

1988年

- 12月 “バランゴンバナナ民衆交易”をめざして、『オルター・トレード・ジャパン設立準備会』発足。

1989年

- 2月 生協連合グリーンコープと共同でネグロス島より“バランゴンバナナ”のテスト輸入第1号が神戸港に到着。
- 10月 『株式会社オルター・トレード・ジャパン(ATJ)』設立。

1990年

- 11月 大型台風ルピンにより、ネグロス島のバランゴンバナナ産地に大被害発生。

1991年

西ネグロス州のラ・グランハ地域で、台風被害からの復興と自立をめざして『バナナ村自立開発5ヵ年計画』が開始され、7月には同地域に『バランゴン生産者協会(BGA)』が発足。

1992年

- 4月 インドネシアのジャワ島東部より、粗糞養殖エビ“エコシュリンプ”輸入開始。
- 6月 『ATJニュース』発刊。(1995年10月39号まで。1995年11月「民衆交易がつなぐむらとまち」に改称、1997年1月14号で終刊)

1993年

- 10月 韓国の南順天農協より、“南道キムチ”の輸入開始。(2008年6月終了)
- 12月 エクアドルより、有機栽培コーヒー“ナチュラルレッサ”輸入開始。

1994年

- 3月 西ネグロス州のラ・グランハ地域でパンチトップ病害(バナナの病気)が深刻化する。

1995年

- 9月 ニカラグア、マカサ社と共同製造した皮革製品を輸入。(輸入は1回で終了)

1996年

- 3月 西ネグロス州に、バナナ病害対策のひとつとしてデモ・研修農場「カネシゲファーム」を設立。
- 9月 イギリスのTWIN(フェアトレード団体)との提携で、ベルギー、メキシコ及びタンザニアからのフェアトレードコーヒー“みんなでつくるコーヒー”シリーズの取り組みを開始。

1999年

- 9月 10周年記念ブックレット(3巻)を発刊。

2000年

- 4月 インドネシアのエコシュリンプに有機認定システム導入の取り組みを開始。

- 7月 インドネシア、スラバヤ市に現地事務所開設。
- 9月 『バランゴンバナナ・リニューアル計画(BRP)』日比合同会議開催、及びプロジェクト開始。

2001年

- 5月 TWINとの提携でフェアトレードコーヒー“みんなでつくるコーヒー・ハイチ”の取り組みを開始。

2002年

- 3月 “ゲランドの塩”(フランス)の輸入開始。
- 5月 “アジアコーヒーコレクション—東ティモール”の取り組みを日本のNPO団体と共同でマウベシ地域で開始。
- 6月 BRPの一環として、ミンダナオ島ツビ地域からのバランゴンバナナ出荷開始。
- 9月 BRPの一環として、ネグロス島でバランゴンバナナの管理栽培開始。

2003年

- 6月 インドネシアに『オルター・トレード・インドネシア社(ATINA)』を設立。

2004年

- 11月 “パレスチナのオリーブオイル”の輸入開始。

2005年

- 3月 “アジアコーヒーコレクション—ラオス”の取り組み開始。
- 5月 エコシュリンプ、ATINA社での冷凍加工製造開始。
- 5月 編集室パラグラフを立ち上げ、季刊誌[at]を出版。(2009年15号で終刊)
- 6月 エコシュリンプ、インドネシアの南スラウエシからの出荷開始。

2006年

ミンダナオ島の北ミンダナオ地域、及びレイクセブ地域よりバランゴンバナナの出荷を開始。

2007年

- 6月 “アジアコーヒーコレクション—東ティモール”の取り組みを、ATJ独自でエルメラ県及びアイレウ県で開始。

2008年

- 5月 東ティモールに『オルター・トレード・ティモール社(ATT)』を立ち上げる。
- 11月 TWINとの提携でフェアトレードコーヒー“みんなでつくるコーヒー—ルワンダ”の取り組みを開始。

2009年

- 1月 オリーブオイル出荷団体の要請を受けてイスラエル軍がガザ侵攻被災者支援活動の募金を国内で行う。
- 9月 ATJ20周年記念シンポジウム、パーティ『出会う! つながる! 力を出し合って切り拓く未来』を開催。
- 10月 『互恵のためのアジア民衆基金(APF)』設立総会が韓国、ソウルで開催。ATJも会員として参加。

2011年

- 2月 『ATJあぶらブックレット①エビ加工労働者という生き方』刊行。発刊にあわせてATINA加工労働者3名が来日、生協組合員と交流。
- 3月 11日 東日本大震災発生。フィリピンより支援バナナ、東ティモール、パレスチナ、フランスの生産者等から義援金が届く。

2012年

- 2月 インドネシア・パプアで先住民によるカカオ豆の出荷を開始。
- 3月 「資源管理型漁業」に取り組む野付漁協組合員らがインドネシアでエコシュリンプ生産者らと交流。(13年10月にはエコシュリンプ生産者が野付を訪問)
- 9月 西ネグロス州からバランゴンバナナ生産者が来日し、生協などで交流。
- 12月 インドネシア・パプアでカカオ事業に取り組むパートナーが来日、交流会を行う。

2013年

- 3月 ATINA社の新工場が完成。
- 6月 バランゴンバナナ新産地ミンダナオ島マキララからの出荷開始。
- 9月 ミンダナオ島からバランゴンバナナ生産者が来日し、生協などで交流。
- 10月 エコシュリンプ生産者が来日し、交流。
- 11月 大型台風ヨランダがフィリピン中部を直撃。日本からの支援金で復興活動が行われた。(～2014年12月)
- 12月 “チョコラ デ パプア”販売開始。

2014年

- 3月 『バナナ調査プロジェクト』開始のイベントとしてセミナー『バナナと日本人』その後』を開催。
- 7月 イスラエル軍によるガザ地区攻撃の即刻停止を求める嘆願書を関係団体と連名で在日イスラエル大使館などに提出。被災者支援活動に対する募金も行う。
- 9月 東ネグロス州からバランゴンバナナ生産者が来日し、生協などで交流。

2015年

- 6月 『バナナ調査プロジェクト』報告会開催。
- 11月 ネグロスで『ネグロス食料サミット』及び『バランゴン・サミット』開催。
- 11月 パレスチナのPARCスタッフが来日して4生協団体で交流・学習会を開催。

2016年

- 4月 『P to P NEWS』発刊。(APLAと共同編集)
- 6月 グアテマラコーヒー生豆販売開始。
- 9月 ミンダナオ島のバナナプランテーションの実態を知るために、生協関係者や研究者が訪問。

2017年

- 1月 パプアのカカオでつくったクラフトチョコをインドネシアで製造、日本国内と現地で販売。
- 10月 オルタートレード・パートナー・フォーラムを開催。

2018年

- 7月 「エシカルバナナ・キャンペーン」に呼びかけ団体として参加(～2021年3月)、ミンダナオ島ゲストの現地報告会を開催。

2019年

設立30周年企画として社員が産地など訪問。

2020年

- 2月 設立30周年記念会開催
コロナ禍で産地において物流や生産者の生活に大きな影響が出る。